

会社概要

2018年9月30日現在

商号	テクノホライゾン・ホールディングス株式会社 (英文名: TECHNO HORIZON HOLDINGS CO., LTD.)	資本金	25億円
設立	2010年4月1日	従業員数	連結866名
事業内容	テクノホライゾングループの事業内容は「光学事業」と「電子事業」に分類され、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社は傘下の事業会社の経営管理を行っております。	主要子会社	株式会社エルモ社 株式会社中日諏訪オプト電子 株式会社タイテック
所在地	〒457-0071 愛知県名古屋南区千竜通(チカマトオリ)二丁目13番地1 TEL. 052-823-8551 (代)	ホームページ	http://www.technohorizon.co.jp
代表者	代表取締役社長 野村 拓伸		

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

テクノホライゾングループ平成31年3月期第2四半期(2018年4月1日から9月30日まで)の中間報告書をお届けするにあたりましてごあいさつ申し上げます。

当社グループは、IT化が一層進む「教育」市場、中国を中心に自動化ニーズが高まる「FA」市場、高度化が求められる「医療」市場、セキュリティや自動車関連などのマーケットがさらに進化する「安全・生活」市場の4つの市場を重点市場と定め、活動を強化しております。

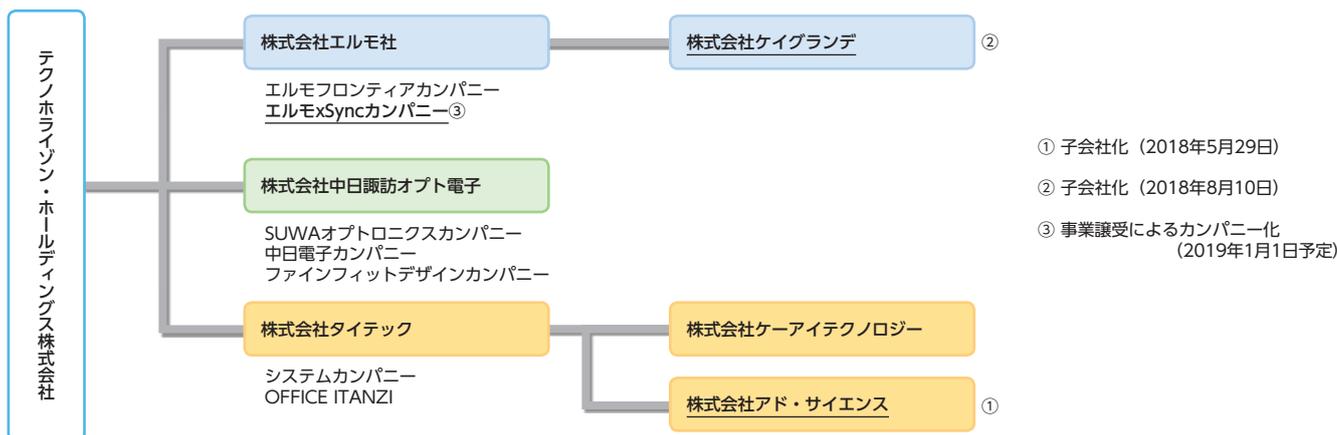
当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注の後倒しの影響もあり売上高は8,682百万円(前年同四半期比7.3%減)となりました。利益面では、2社を子会社として買収し、M&A関連費用が増加し、営業利益は301百万円(前年同四半期比36.3%減)、経常利益は301百万円(前年同四半期比41.8%減)となりました。また、子会社の固定資産譲渡の決定に伴い減損損失を374百万円計上し、一方で土地評価に係る繰延税金負債の取り崩しにより法人税等が143百万円減少したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は46百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益283百万円)となりました。



代表取締役社長 野村 拓伸

社内体制及びM&A成長戦略

テクノホライゾングループの管理体制は、事業の特性に合わせ社内カンパニー制を採っております。また、ここ1年積極的に事業買収を行い、事業領域の強化に努めています。



※海外子会社は省略しております。

テクノホライズングループの動き

①株式会社タイトックが、株式会社アド・サイエンスの全株式を取得

2018年5月29日に当社の子会社であるタイトックが、産業用画像検査、分析機器の輸入販売を営むアド・サイエンスの全株式を取得しました。

当社グループの成長戦略であるFA事業領域の強化のため、マシンビジョンや特殊カメラなどに自社開発製品だけでなく、広く競争力の高い多種多様な製品の取扱いが求められています。アド・サイエンスの製品をグループ内に取り込むことでシナジー効果を高め、さらなる魅力ある製品の提供をしております。



②株式会社エルモ社が、株式会社ケイグランデの全株式を取得

2018年8月10日に当社の子会社であるエルモ社が、映像監視ソリューションを提供するケイグランデの全株式を取得しました。

エルモ社は、今後成長が期待できるセキュリティ市場への展開を強化すべく、ケイグランデとエルモ社のマーケティング力、商品開発力、施工メンテナンス対応力など、お互いのノウハウを共有することで、相互に事業拡大が図れると考え、ケイグランデの全株式を取得しました。ケイグランデがグループに加わることで、さらなる魅力ある製品の提供をしております。



③株式会社エルモ社が、株式会社バイキューブ様と電子黒板サービス事業の譲渡契約締結

2018年9月28日に当社の子会社であるエルモ社が、バイキューブ様のビジュアルコミュニケーションサービス事業の一部である電子黒板サービス事業を、譲り受けることについて事業譲渡契約を締結しました。

[事業譲受実行日：2018年12月31日予定]

本事業譲受により、エルモ社の主力ICT製品である実物投影機（書画カメラ）に国内液晶型電子黒板シェアNO.1のxSyncシリーズが加わります。今後書画カメラと電子黒板を融合した製品の開発や、タブレットを活用した授業支援ソフト、遠隔教育システムを提供しております。



新製品紹介

教育

シンプル&かんたん書画カメラ用 Newアプリケーションサービス Image Mate + C



エルモ社は、書画カメラの映像をパソコンに取り込むブラウザ版「Image Mate + C」の無料サービスを開始しました。文科省の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年）」には、書画カメラの各学級一台常設と指導者用コンピューターの1人1台、そして無線LANの100%整備計画も定められています。「Image Mate + C」は、学習環境の変化を見据え、インターネット環境にあるパソコンだけでかんたんに使えるサービスです。



世界最薄・最軽量の4K書画カメラ MX-1 “ホワイト”

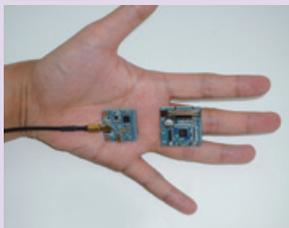


学校教育のICT環境整備が進む中、書画カメラ（実物投影機）は1教室に1台の常設ICT機器として幅広く認知され、世界的に普及が進んでいます。エルモ社では、使いやすさと使う場所を選ばないモバイル性を兼ね備えた薄型・軽量の4K書画カメラ「MX-1」に、ユーザー様からご要望が多かったボディカラーのホワイト（白色）の発売を開始しました。今後のさらなる授業の充実を図るためのツールの1つとして浸透を目指します。



FA

マシンビジョン用カメラリンク変換アダプタ [roboVIEW for Camera Link] を開発



工場の自動化を実現する技術の1つであるマシンビジョンに於いては画像入力用のカメラ選択が重要なファクターとなっています。タイトック OFFICE ITANZIではマシンビジョン用カメラの標準規格であるカメラリンクに対応したマシンビジョン用カメラリンク変換アダプタを開発いたしました。

タブレットコミュニケーター 目視検査状況リアルタイム収集アプリケーション



タイトック システムカンパニーは、デジタル化の時代に対応した「ファクトリーマネジメントソリューション」シリーズ第3弾として、「タブレットコミュニケーター目視検査状況リアルタイム収集アプリケーション」の提供を開始しました。人作業の入力画面をお客様が現場ニーズに合わせてカスタマイズ。目視検査の状況を遠隔地からリアルタイムに把握することを可能とし、不良発生状況に応じた、迅速、適切な対策を支援します。



安全
生活

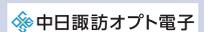
短焦点ズームレンズ搭載プロジェクタ



エルモ社では、3LCDレーザプロジェクタ「RL-6000UT」を2019年1月より発売いたします。光学エンジンには、中日諏訪オプト電子製の短焦点ズームレンズを標準搭載しております。また、100インチサイズで投影する場合の投射距離は約1.5mとなり、スクリーンまでの距離をとることができない設置環境でも大画面表示が可能となります。また、光源にはレーザを採用しており、5,000lmと非常に明るく、且つ、2万時間超の長寿命も実現しております。



ICクレジット対応決済端末「FP-1」



中日諏訪オプト電子 ファインフィットデザインカンパニーは、モバイルペイメント対応マルチ決済端末「FP-1」のEMV* ICクレジット対応を開始いたしました。2020年東京オリンピックに向けた海外からの旅行者や、日本国内でのキャッシュレス推進を促進するユーザー様に従来までのQRコード決済やポイントサービスに加えて、ICクレジットカード決済をマルチでご提供できるようになりました。

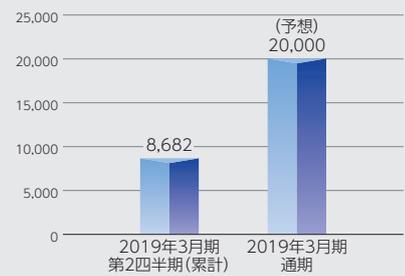
*EMVとは国際カードブランドが策定した「ICチップ搭載クレジットカードの統一規格」です。



連結業績ハイライト

売上高

(百万円)



経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(△は損失) (百万円)



第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第2四半期末 2018年9月30日
資産の部	
流動資産	12,555
固定資産	6,342
資産合計	18,898
負債の部	
流動負債	11,358
固定負債	2,026
負債合計	13,385
純資産の部	
株主資本	5,125
その他の包括利益累計額	387
純資産合計	5,513
負債純資産合計	18,898

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第2四半期累計 自2018年4月1日 至2018年9月30日
売上高	8,682
売上原価	6,385
売上総利益	2,296
販売費及び一般管理費	1,994
営業利益	301
営業外収益	34
営業外費用	33
経常利益	301
特別利益	0
特別損失	382
税金等調整前四半期純損失(△)	△80
法人税等	△33
四半期純損失(△)	△46
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

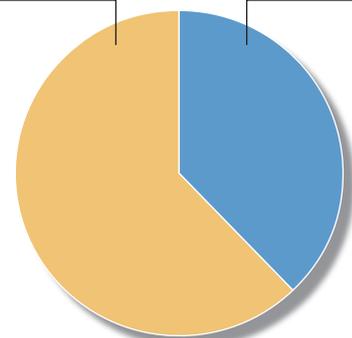
科目	第2四半期累計 自2018年4月1日 至2018年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56
現金及び現金同等物の増減額	1,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,214

事業別売上高構成

売上高 8,682百万円

光学事業 5,397百万円 62.16%

電子事業 3,285百万円 37.84%



株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	21,063,240株
株主数	6,749名

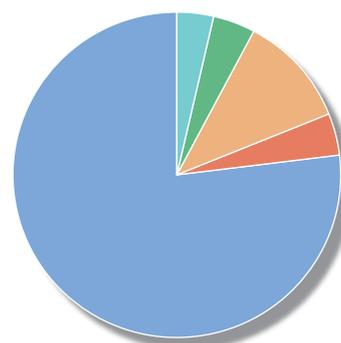
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社野村トラスト	1,480	10.98
有限会社野村興産	585	4.34
テクノホライゾン・ホールディングス従業員持株会	320	2.38
榑 泰彦	295	2.20
第一生命保険株式会社	290	2.15
株式会社大垣共立銀行	264	1.96
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN	249	1.85
榑 信之	236	1.76
榑 雅信	227	1.69
榑 文男	218	1.62

(注) 1. 当社は、自己株式7,585千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別状況

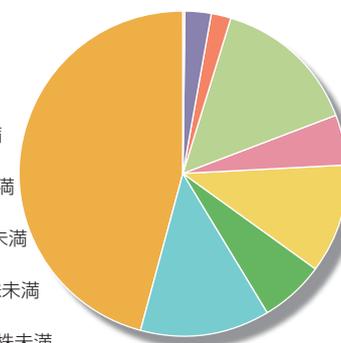
金融機関	792千株	3.76%
金融商品取引業者	885千株	4.20%
国内法人	2,325千株	11.04%
外国法人等	882千株	4.19%
個人・その他	16,177千株	76.81%



(注) 自己株式7,585千株は、「個人・その他」に含めて記載しております。

所有数別状況

100株未満	15千株	0.08%
100株以上～500株未満	575千株	2.73%
500株以上～1,000株未満	453千株	2.15%
1,000株以上～5,000株未満	3,036千株	14.42%
5,000株以上～10,000株未満	1,013千株	4.81%
10,000株以上～50,000株未満	2,334千株	11.08%
50,000株以上～100,000株未満	1,297千株	6.16%
100,000株以上～500,000株未満	2,685千株	12.75%
500,000株以上	9,651千株	45.82%



2018年9月30日現在

役員紹介

代表取締役社長	野村 拓伸	社外取締役	玉置 浩一	常勤監査役	渡邊 哲也
常務取締役	水上 康	社外取締役	寺澤 和哉	社外監査役	原田 彰好
				社外監査役	飯田 浩之
				社外監査役	井上 龍哉

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
定時株主総会	毎年6月	郵 送 先	Tel. 0120-232-711 (通話料無料) 〒137-8081
株主確定基準日	(1) 定時株主総会、期末配当金 3月31日 (2) 中間配当を行う場合 9月30日 (3) その他必要があるときには、あらかじめ 公告して臨時に基準日を定めます。	公 告 掲 載 方 法	新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.technohorizon.co.jp (ただし、やむを得ない事由により、電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞 に公告いたします。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたしません。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

〒457-0071
愛知県名古屋南区千電通（チカマトオリ）二丁目13番地1
TEL. 052-823-8551 (代)

